

体育における運動観察能力と 運動有能感、達成目標および援助要請の関係

来田村 瑞樹 (大阪教育大学大学院)

1. 研究の背景および目的

平成 29 年告示の中学校学習指導要領解説保健体育編において、「運動観察の方法などを理解する」ということが「知識及び技能」で述べられている。体育授業において、運動観察(Bewegungsbeobachtung)は技能の習得や向上のために必要不可欠であるといえる。マイネル(金子訳,1981)は運動観察について、自己観察(Selbstbeobachtung)と他者観察(Fremdbeobachtung)の概念を提唱しており、言語が運動学習において重要な役割を担っていることも言及している。また藤田(2010)は、Elliot & McGregor (2001)の達成動機づけ階層モデルに基づき、体育授業における運動有能感、達成目標および援助要請の関係を明らかにしている。しかし、運動観察能力と達成動機づけ階層モデルとの関係は明らかにされていない。

そこで本研究では、体育授業における運動観察能力の尺度を作成すること、運動観察能力と運動有能感、達成目標および援助要請との関係を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

1) 対象者：0 大学において「体育」の授業を履修する大学生 244 名(有効回答 242 名)を対象とした。

2) 調査方法：マイネル(金子訳, 1981)および Meinel & Schnabel (2018)の運動観察の概念を基に運動観察能力の尺度を作成した。また岡沢ら(1996)および藤田(2009)が Conroy et al. (2002)の研究を基に用いた運動有能感尺度、藤田(2010)が Conroy et al. (2003)や Wang et al. (2007)の研究を基に用いた達成目標尺度、藤田(2010, 2017)が野崎(2003)や瀬尾(2007)の研究を基に用いた援助要請尺度を使用した。これらを基に、Google Form を用いて 5 件法によるオンラインアンケート調査を実施した。

3) 分析方法：各尺度で因子分析を実施した後、因子得点を算出し比較を行った。さらに、運動観察能力と運動有能感、達成目標および援助要請の因果モデルを構築するため、共分散構造分析を行った。

3. 結果および考察

因子分析の結果から、運動観察能力に関して「運動観察」、「言語によるイメージ化」、「言語化困難な運動イメージ」、「運動時の自己観察」の 4 因子が抽出された。また先行研究と同様に運動有能感 3 因

子、達成目標 4 因子、援助要請 3 因子が抽出された。性別による比較では 6 因子、運動の得意不得意別による比較では 11 因子で有意な差がみられた。これらのことから、男性群の方が運動に関して観察能力が高く有能さを感じていること、運動得意群の方が、運動観察能力や運動学習における達成動機づけが高いことが推察される。

共分散構造分析の結果から、「運動有能感、達成目標、援助要請→運動観察能力」の間に解釈可能な因果モデルが構築された。さらに、「運動有能感→達成目標→援助要請→運動観察能力」の間に解釈可能な因果モデルが構築された。これらは運動有能感、達成目標および援助要請の各因子が運動観察能力に直接的だけでなく、運動有能感が達成目標および援助要請を媒介として運動観察能力に間接的に影響を与えていることを示している。

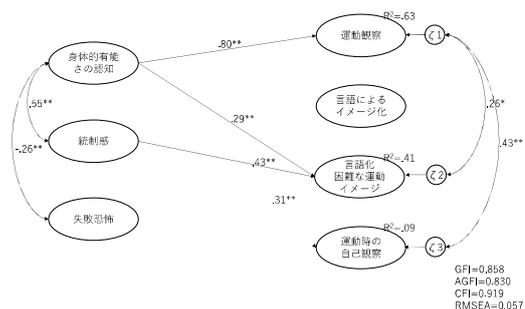


Figure 運動有能感-運動観察能力の因果モデル

4. 結論

本研究の結果より、運動観察能力は、運動に関する心理的な要因である運動有能感や達成目標、援助要請と直接的、階層的に関係していることが明らかとなった。

<主要参考文献>

- 藤田勉(2010)、「体育授業における達成目標と援助要請の関係」、研究論文集-教育系・文系の九州地区国立大学間連 携論文集第 3 巻第 2 号、p. 1-17
- マイネル、金子明友訳(1981)、「マイネル・スポーツ運動学」、大修館書店
- K. Meinel/G. Schnabel (2018), “Bewegungslehre Sportmotorik Abriss einer Theorie der sportlichen Motorik unter pädagogischem Aspekt“, Meyer & Meyer Verlag

